

令和2年度

神崎市 財務4表『全体会計』

【統一的な基準】

「全体会計」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業会計の5つの特別会計があります。
これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉えたものです。
※下水道事業は令和2年度より公営企業会計に移行しました。

「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務の考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和4年4月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 令和2年度財務諸表

① 全体会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,444,413	固定負債	35,603,106
有形固定資産	78,235,287	地方債等	26,464,086
事業用資産	35,100,004	長期未払金	9,758
土地	16,852,575	退職手当引当金	1,966,139
立木竹	235,239	損失補償等引当金	-
建物	34,379,155	その他	7,163,123
建物減価償却累計額	△ 16,990,198	流動負債	2,395,357
工作物	1,158,356	1年内償還予定地方債等	2,141,187
工作物減価償却累計額	△ 695,888	未払金	55,705
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167,311
航空機	-	預り金	31,155
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,998,463
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	160,766	固定資産等形成分	87,101,278
インフラ資産	40,041,086	余剰分(不足分)	△ 36,695,974
土地	8,307,730	他団体出資等分	-
建物	396,865		
建物減価償却累計額	△ 27,760		
工作物	55,966,726		
工作物減価償却累計額	△ 25,085,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	482,920		
物品	4,327,623		
物品減価償却累計額	△ 1,233,425		
無形固定資産	35,768		
ソフトウェア	33,942		
その他	1,826		
投資その他の資産	6,173,358		
投資及び出資金	684,165		
有価証券	3,884		
出資金	680,281		
その他	-		
長期延滞債権	121,201		
長期貸付金	-		
基金	5,374,635		
減債基金	-		
その他	5,374,635		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,642		
流動資産	3,959,354		
現金預金	1,149,345		
未収金	158,560		
短期貸付金	-		
基金	2,656,864		
財政調整基金	2,171,552		
減債基金	485,312		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,415		
繰延資産	-	純資産合計	50,405,304
資産合計	88,403,767	負債及び純資産合計	88,403,767

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

令和2年度末の「資産合計」は884億円です。「資産合計」のうち、95.5%を占めているのが固定資産であり、その内訳を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が351億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が400億円となっています。

「負債合計」は380億円です。そのうち地方債等が265億円で全体の69.6%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、令和元年度末が66.1%でしたが、令和2年度末には、57.0%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

R1年度＝835億53百万円／31,394人＝2,661千円

R2年度＝884億4百万円／31,071人＝2,845千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

R1年度＝552億円／836億円＝66.1%

R2年度＝504億円／884億円＝57.0%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られています。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

R1年度＝284億円／31,394人＝905千円

R2年度＝380億円／31,071人＝1,223千円

神埼市 令和2年度財務諸表

② 全体会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,876,157
業務費用	8,809,043
人件費	2,440,483
職員給与費	1,852,521
賞与等引当金繰入額	165,073
退職手当引当金繰入額	-
その他	422,889
物件費等	6,004,846
物件費	3,617,952
維持補修費	447,264
減価償却費	1,939,630
その他	-
その他の業務費用	363,715
支払利息	174,558
徴収不能引当金繰入額	10,764
その他	178,393
移転費用	14,067,114
補助金等	11,950,350
社会保障給付	2,113,384
その他	3,380
経常収益	1,013,981
使用料及び手数料	464,672
その他	549,309
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	21,862,176
臨時損失	170,669
災害復旧事業費	167,254
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,415
臨時利益	66,320
資産売却益	5,902
その他	60,418
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	21,966,525

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれていません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

令和2年度の行政活動に要した「経常費用」は229億円です。その内訳を見てみると補助金等の移転費用が141億円で約61.5%を占めています。それに対し、「経常収益」が10億円です。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた219億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

R1年度＝173億74百万円／31,394人＝553千円

R2年度＝218億62百万円／31,071人＝704千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中の「有形固定資産」)

R1年度＝186億円／744億円＝25.0%

R2年度＝229億円／782億円＝29.2%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されています。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	R1	R2
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	22	24
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	50	60
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)		
その他の業務費用(市債の利払分など)	3	4
移転費用(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	111	141
合 計	186	229

神埼市 令和2年度財務諸表

③ 全体会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,576,945	84,105,808	△ 34,528,863	
純行政コスト(△)	△ 21,966,525		△ 21,966,525	
財源	22,711,359		22,711,359	
税金等	12,388,644		12,388,644	
国県等補助金	10,322,715		10,322,715	
本年度差額	744,833		744,833	
固定資産等の変動(内部変動)		2,970,022	△ 2,970,022	
有形固定資産等の増加		4,407,515	△ 4,407,515	
有形固定資産等の減少		△ 1,939,630	1,939,630	
貸付金・基金等の増加		2,466,148	△ 2,466,148	
貸付金・基金等の減少		△ 1,964,011	1,964,011	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,447	25,447		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	58,079	1	58,078	
本年度純資産変動額	828,359	2,995,470	△ 2,167,110	
本年度末純資産残高	50,405,304	87,101,278	△ 36,695,974	

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すものであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末純資産残高」504億円から「前年度末純資産残高」496億円を差し引いた8億円が、令和2年度の純資産変動額となります。財源変動の部を見ると、税収等や国県補助金により227億円の財源を調達し、そのうち220億円を純行政コストに充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産等の変動が30億円の増加となりました。なお、「本年度末純資産残高」504億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神崎市 令和2年度財務諸表

④ 全体会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,926,876
業務費用支出	6,859,762
人件費支出	2,438,272
物件費等支出	4,068,543
支払利息支出	174,558
その他の支出	178,389
移転費用支出	14,067,114
補助金等支出	11,950,350
社会保障給付支出	2,113,384
その他の支出	3,380
業務収入	23,024,780
税込等収入	12,363,388
国県等補助金収入	9,868,075
使用料及び手数料収入	421,056
その他の収入	372,260
臨時支出	170,669
災害復旧事業費支出	167,254
その他の支出	3,415
臨時収入	84,348
業務活動収支	2,011,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,793,638
公共施設等整備費支出	4,407,515
基金積立金支出	2,353,991
投資及び出資金支出	131
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,501,426
国県等補助金収入	617,491
基金取崩収入	1,846,032
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	5,902
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,292,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,998,379
地方債等償還支出	1,968,835
その他の支出	29,543
財務活動収入	4,610,900
地方債等発行収入	4,610,900
その他の収入	-
財務活動収支	2,612,521
本年度資金収支額	331,891
前年度末資金残高	786,388
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,118,279
前年度末歳計外現金残高	31,809
本年度歳計外現金増減額	△ 744
本年度末歳計外現金残高	31,065
本年度末現金預金残高	1,149,345

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

【業務活動収支】

日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。

【投資活動収支】

資産形成に関する収入と支出を表しています。

【財務活動収支】

地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。「業務活動収支」と「投資活動収支」により算出され、これが黒字になっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末資金残高」11億1,828万円から「前年度末資金残高」7億8,639万円を差し引いた、3億3,189万円が「本年度資金収支額」となり、令和2年度における資金の増減を表しています。

「基礎的財政収支」は、△15億1,179万円の赤字になりました。

令和2年度

神崎市 財務4表『連結会計』

【統一的な基準】

- 「連結会計」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合等の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『全体会計』に加えたものです。
これら関係団体(一部事務組合)の財務情報を「連結」させることにより、関係団体が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。
- 「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和4年4月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 令和2年度財務諸表

①-1 連結会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,207,807	固定負債	37,832,087
有形固定資産	84,997,257	地方債等	27,754,412
事業用資産	38,901,848	長期未払金	9,758
土地	17,141,985	退職手当引当金	2,358,473
立木竹	235,239	損失補償等引当金	-
建物	40,693,599	その他	7,709,444
建物減価償却累計額	△ 20,074,514	流動負債	2,715,969
工作物	1,445,419	1年内償還予定地方債等	2,329,696
工作物減価償却累計額	△ 713,438	未払金	127,298
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,146
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,043
航空機	-	預り金	51,763
航空機減価償却累計額	-	その他	3,024
その他	-	負債合計	40,548,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	173,559	固定資産等形成分	94,913,189
インフラ資産	42,168,767	余剰分(不足分)	△ 38,152,526
土地	8,440,748	他団体出資等分	3,874
建物	687,764		
建物減価償却累計額	△ 166,879		
工作物	62,199,636		
工作物減価償却累計額	△ 29,490,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	497,840		
物品	5,961,459		
物品減価償却累計額	△ 2,034,818		
無形固定資産	728,745		
ソフトウェア	34,825		
その他	693,920		
投資その他の資産	6,481,806		
投資及び出資金	65,798		
有価証券	3,884		
出資金	61,914		
その他	-		
長期延滞債権	126,359		
長期貸付金	-		
基金	6,275,682		
減債基金	81		
その他	6,275,601		
その他	23,915		
徴収不能引当金	△ 9,947		
流動資産	5,104,787		
現金預金	2,064,915		
未収金	263,814		
短期貸付金	-		
基金	2,705,382		
財政調整基金	2,220,070		
減債基金	485,312		
棚卸資産	78,911		
その他	377		
徴収不能引当金	△ 8,612		
繰延資産	-	純資産合計	56,764,538
資産合計	97,312,594	負債及び純資産合計	97,312,594

神崎市 令和2年度財務諸表

②-1 連結会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,992,356
業務費用	10,697,901
人件費	2,965,505
職員給与費	2,310,099
賞与等引当金繰入額	198,385
退職手当引当金繰入額	4,290
その他	452,731
物件費等	7,222,675
物件費	4,306,614
維持補修費	627,197
減価償却費	2,288,376
その他	488
その他の業務費用	509,720
支払利息	189,416
徴収不能引当金繰入額	10,785
その他	309,520
移転費用	19,294,455
補助金等	14,512,790
社会保障給付	4,777,310
その他	4,355
経常収益	1,588,241
使用料及び手数料	985,467
その他	602,774
純経常行政コスト	28,404,115
臨時損失	188,817
災害復旧事業費	167,254
資産除売却損	17,692
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,872
臨時利益	89,625
資産売却益	5,902
その他	83,723
純行政コスト	28,503,307

神崎市 令和2年度財務諸表

③-1 連結会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,779,061	91,620,340	△ 35,845,169	3,890
純行政コスト(△)	△ 28,503,307		△ 28,503,292	△ 15
財源	29,519,880		29,519,880	-
税収等	15,756,018		15,756,018	-
国県等補助金	13,763,862		13,763,862	-
本年度差額	1,016,573		1,016,589	△ 15
固定資産等の変動(内部変動)		3,404,491	△ 3,404,491	
有形固定資産等の増加		5,158,894	△ 5,158,894	
有形固定資産等の減少		△ 2,306,068	2,306,068	
貸付金・基金等の増加		2,617,748	△ 2,617,748	
貸付金・基金等の減少		△ 2,066,083	2,066,083	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,356	△ 1,356		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 91,318	△ 123,384	32,066	-
その他	61,578	13,098	48,480	
本年度純資産変動額	985,477	3,292,849	△ 2,307,357	△ 15
本年度末純資産残高	56,764,538	94,913,189	△ 38,152,526	3,874

神埼市 令和2年度財務諸表

④-1 連結会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,748,092
業務費用支出	8,453,637
人件費支出	2,961,915
物件費等支出	4,992,551
支払利息支出	189,416
その他の支出	309,755
移転費用支出	19,294,455
補助金等支出	14,512,790
社会保障給付支出	4,777,310
その他の支出	4,355
業務収入	30,372,777
税収等収入	15,714,353
国県等補助金収入	13,298,801
使用料及び手数料収入	944,046
その他の収入	415,576
臨時支出	171,126
災害復旧事業費支出	167,254
その他の支出	3,872
臨時収入	84,417
業務活動収支	2,537,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,685,929
公共施設等整備費支出	5,177,103
基金積立金支出	2,476,826
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,623,794
国県等補助金収入	617,491
基金取崩収入	1,939,492
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	5,904
その他の収入	28,907
投資活動収支	△ 5,062,136
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,208,339
地方債等償還支出	2,176,086
その他の支出	32,254
財務活動収入	5,039,978
地方債等発行収入	5,039,567
その他の収入	411
財務活動収支	2,831,638
本年度資金収支額	307,479
前年度末資金残高	1,741,715
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,244
本年度末資金残高	2,031,950
前年度末歳計外現金残高	33,924
本年度歳計外現金増減額	△ 959
本年度末歳計外現金残高	32,965
本年度末現金預金残高	2,064,915